

第85回 ESRI-政策フォーラム「社会保障の長期見通し」 国民の将来不安解消に向けて

—中長期の見通しに基づき国民的議論を—

MRI 三菱総合研究所

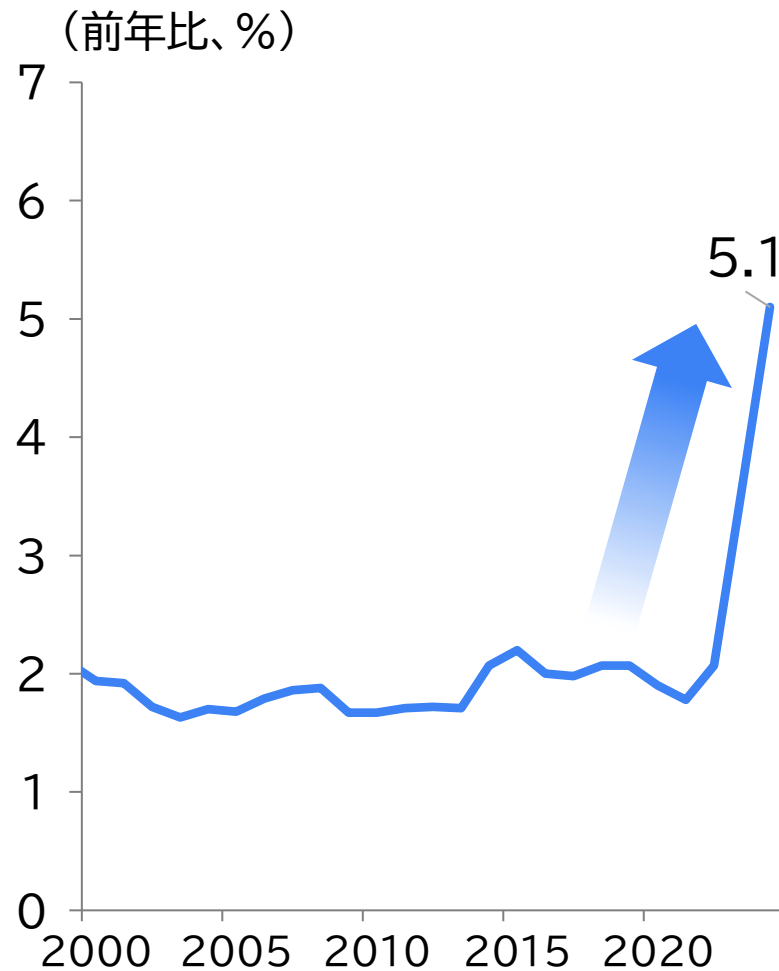
2024年10月24日

執行役員(兼)研究理事 シンクタンク部門長

武田洋子

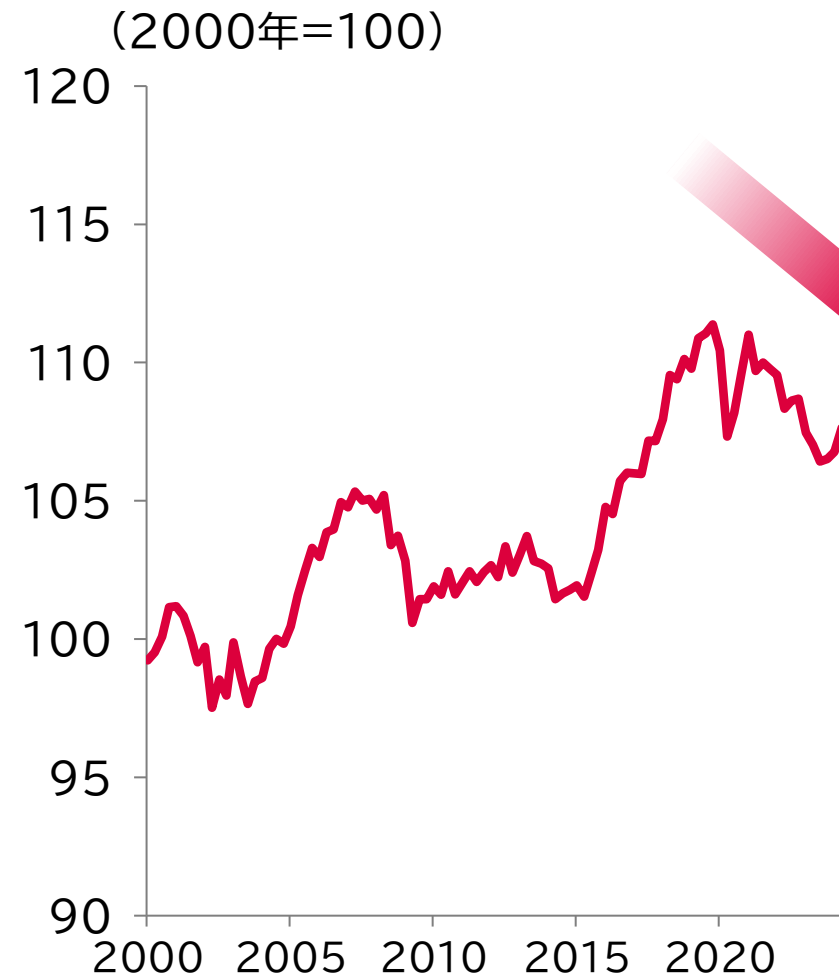
潮目の変化を迎える日本経済、気がかりは消費の弱さ

春闘の賃上げ率



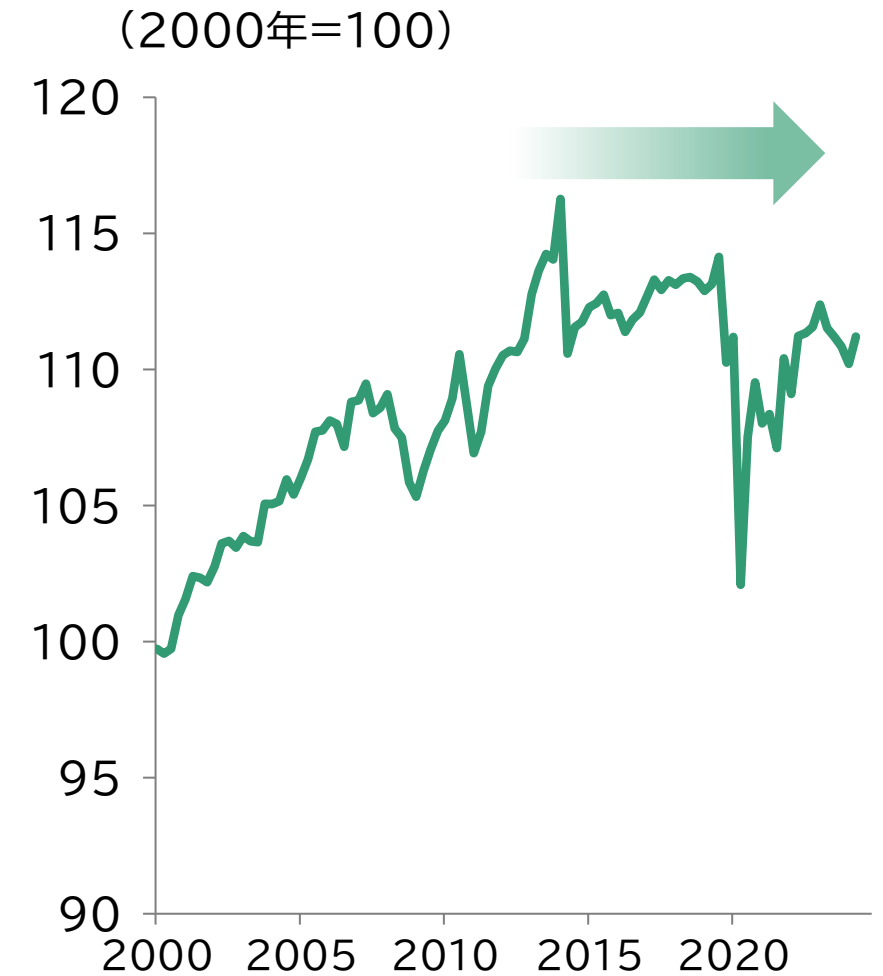
注：直近は2024年度。
出所：連合「賃上げ状況の推移」より三菱総合研究所作成

実質雇用者報酬



注：直近は2024年4-6月期。
出所：内閣府「国民経済計算」より三菱総合研究所作成

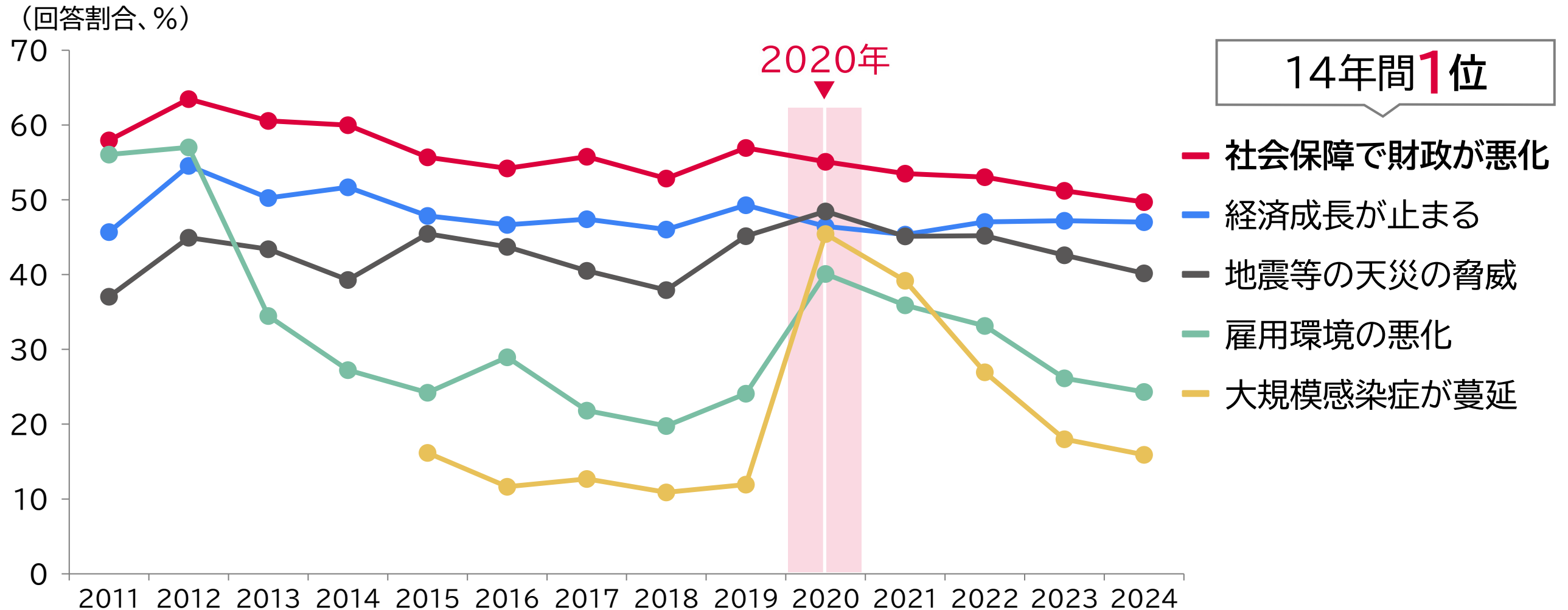
実質消費



注：直近は2024年4-6月期。
出所：内閣府「国民経済計算」より三菱総合研究所作成

社会保障制度の持続可能性への懸念が将来不安の要因に

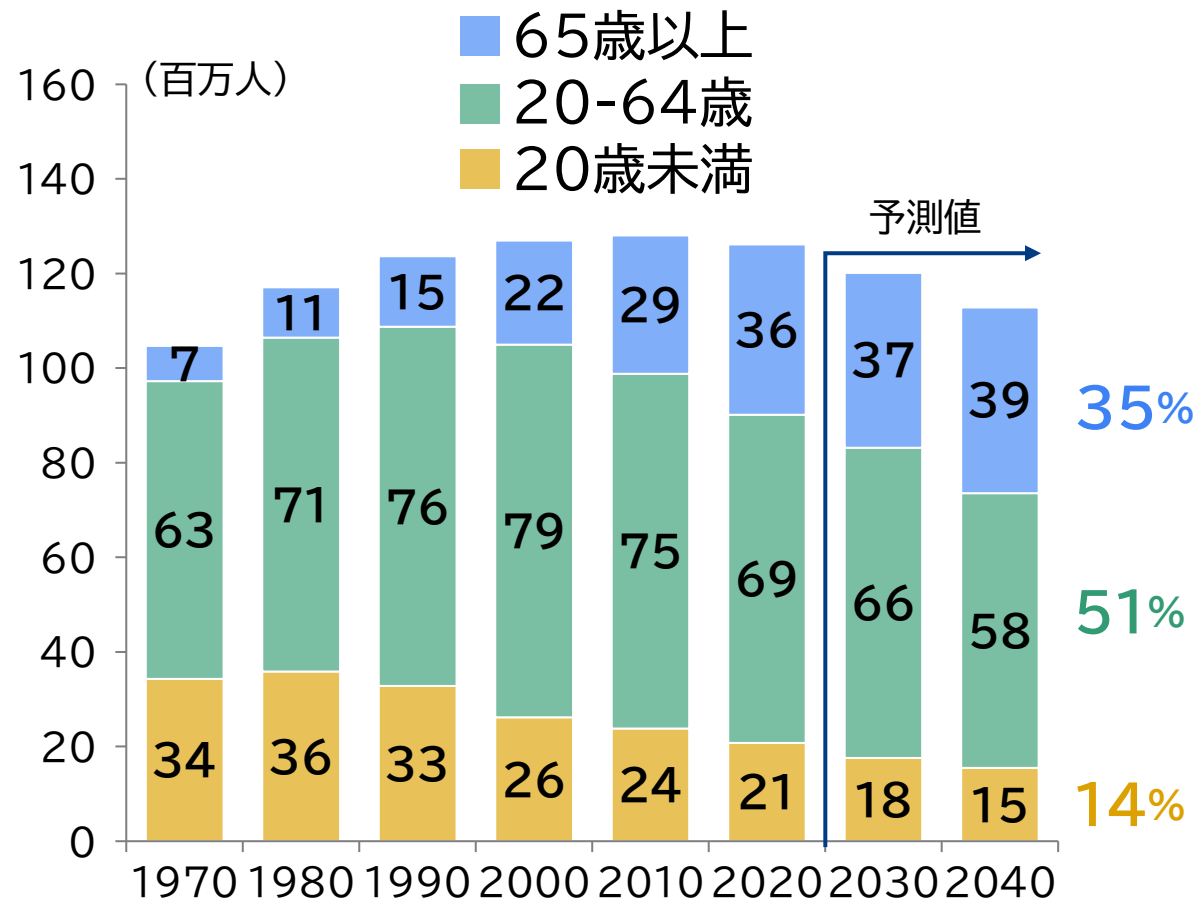
日本の生活者3万人の社会不安(MRI調査)



出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム(mif)」アンケート調査(2011-24年6月実施。回答者各年 30,000人(20~60代男女))

社会保障の支え手が減少し、支えられる人が増加

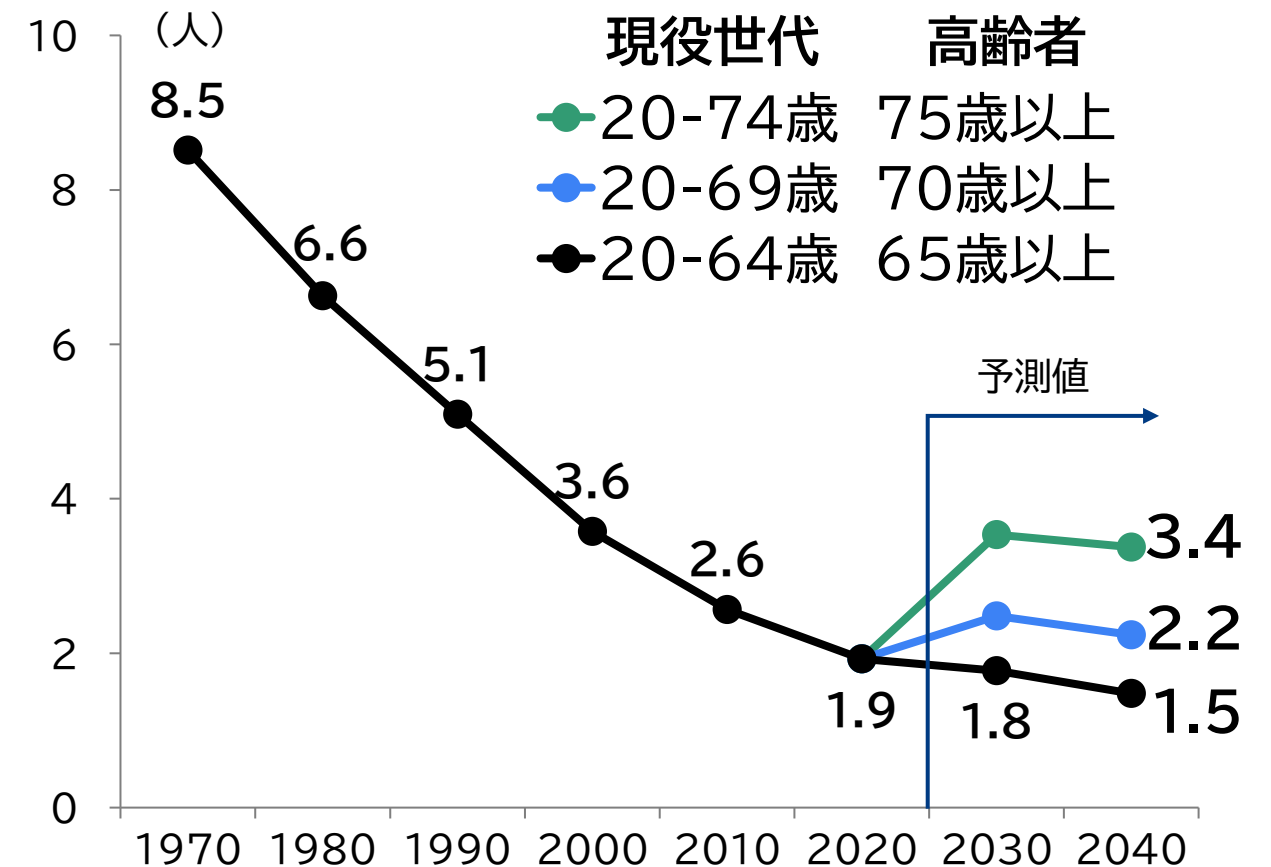
人口動態の見通し



注：予測値は死亡中位の推計。試算の前提条件は13ページに掲載。

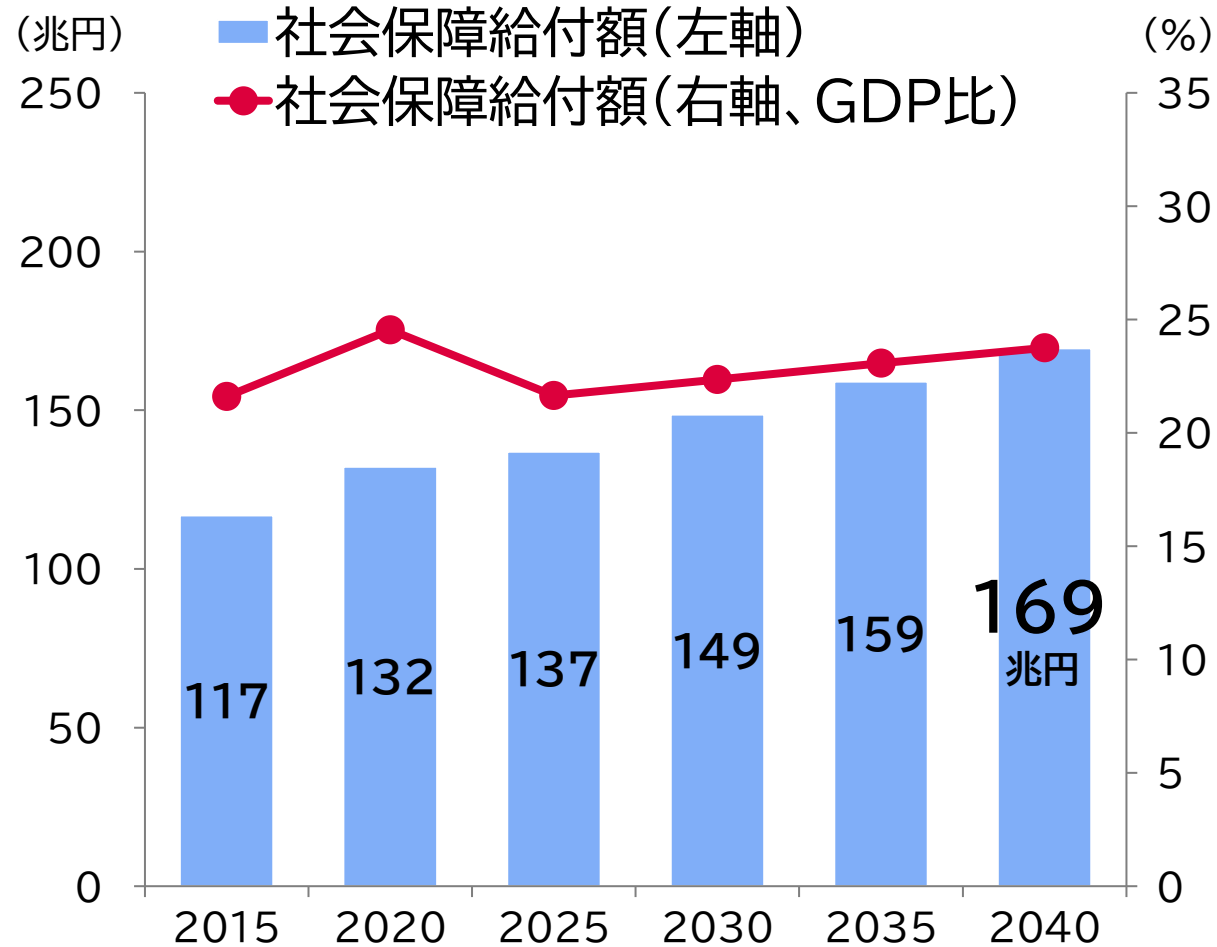
出所：左右の図ともに、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」より三菱総合研究所作成

高齢者1人を支える 現役世代の人数の見通し



危ぶまれる社会保障制度の持続可能性

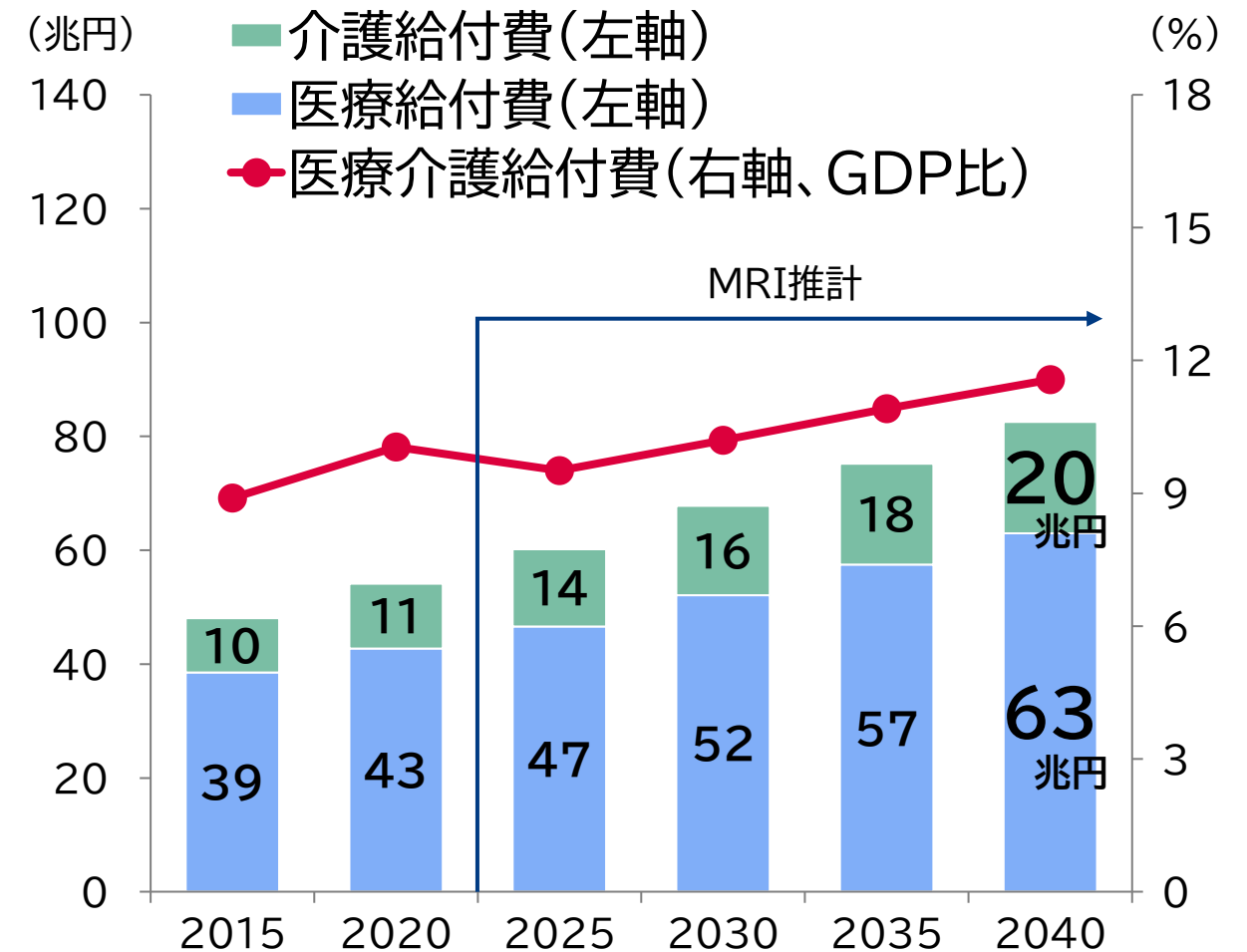
社会保障給付費の将来推計



注：医療・介護給付費は当社が実施したシミュレーションの推計値、年金・子ども子育て・その他は名目GDPや物価上昇率などを考慮して延長した。試算の前提条件は13ページに掲載。

出所：左右の図ともに、内閣官房、国立社会保障・人口問題研究所、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和6年7月29日公表)等より三菱総合研究所試算

医療介護給付費の将来推計



注：コロナ危機の影響を排除するため、2025年以降の医療・介護給付費の推計には2015年を基準として用いている。試算の前提条件は13ページに掲載。

政府は改革着手も、社会保障制度の持続性確保には不十分

2023年12月 全世代型社会保障構築会議 「全世代型社会保障構築を目指す 改革の道筋(改革工程)」

<医療・介護制度の改革>

① 24年度に実施する取組

- ・ 長期収載品の保険給付の在り方の見直し
- ・ 介護の生産性・質の向上(ロボット・ICT活用など) など

② 「こども・子育て支援加速化プラン」の実施が完了する 28年度までに実施について検討する取組

- ・ 医療DXによる効率化・質の向上
- ・ ケアマネジメントに関する給付の在り方
- ・ サービス付き高齢者向け住宅等における適正化 など

③ 40年頃を見据えた中長期的な課題に対して必要となる取組

- ・ 健康寿命の延伸による活力ある社会の実現に向けた検討
- ・ 負担能力に応じたより公平な負担の在り方の検討 など

改革工程で示された主な施策の効果額 (他団体の試算結果を引用、2028年度)

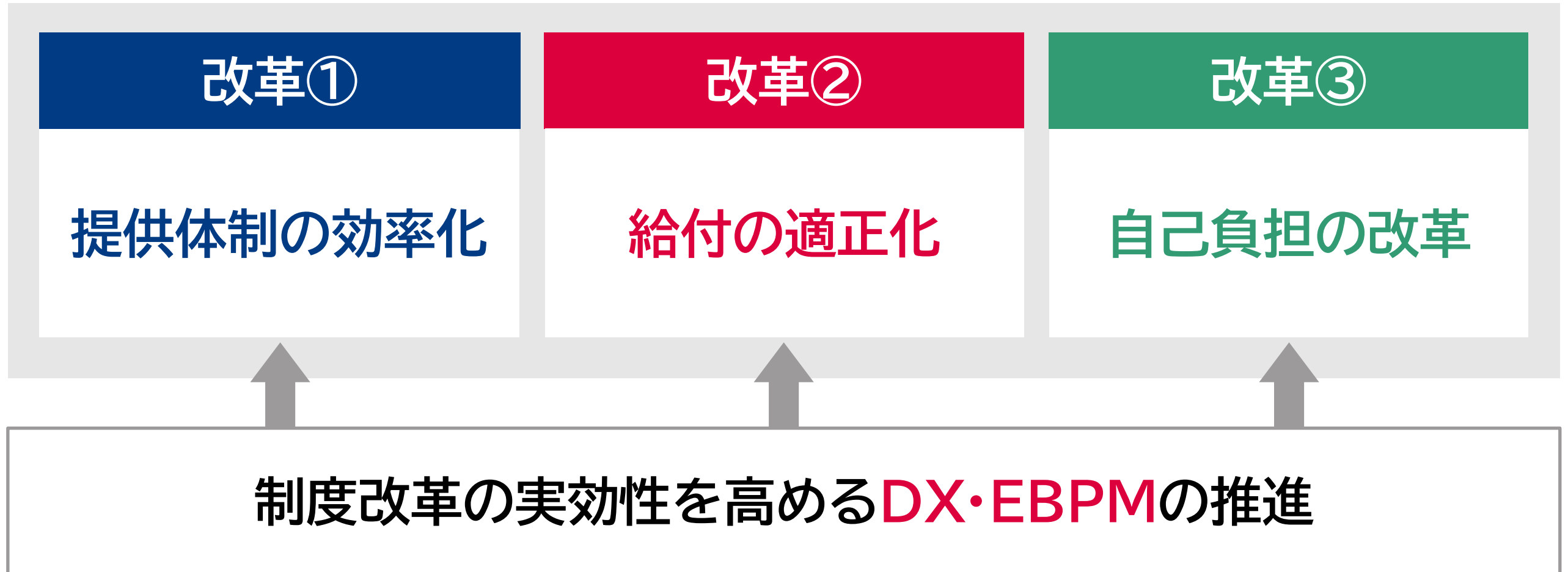
分野	改革工程において 具体的施策が示されている主な制度改革	効果額 (兆円)
医療	長期収載品の後発医薬品への置き換え	0.50
	重複投薬是正	0.04
介護	多床室室料に関する給付のあり方の見直し	0.03
	ケアマネジメントに関する給付の在り方	0.05
	軽度者(要介護1・2の者)への 生活援助サービス等に関する給付の在り方	0.10
	サービス付き高齢者向け住宅における適正化	0.14
	福祉用具貸与の適正化	0.06
合計		0.92

出所：全世代型社会保障会議「全世代型社会保障構築会議 報告書」「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）について」より三菱総合研究所作成

出所：令和臨調 提言「将来も安心な日本の医療・介護を考える」、経済同友会「こども・子育て政策の財源に関する意見」より三菱総合研究所作成

医療介護制度改革の着実な実施が求められる

医療介護制度改革の3つの柱



出所：三菱総合研究所「社会保障制度改革の中長期提言」（2024年6月14日リリース）（[【提言】社会保障制度改革の中長期提言「自律的な医療介護システム」への変革－来るべき「2040年問題」を乗り越えるために](#) | 政策提言 | エコノミックスインサイト | MRI 三菱総合研究所）

制度改革で2040年までに7.4兆円の抑制効果

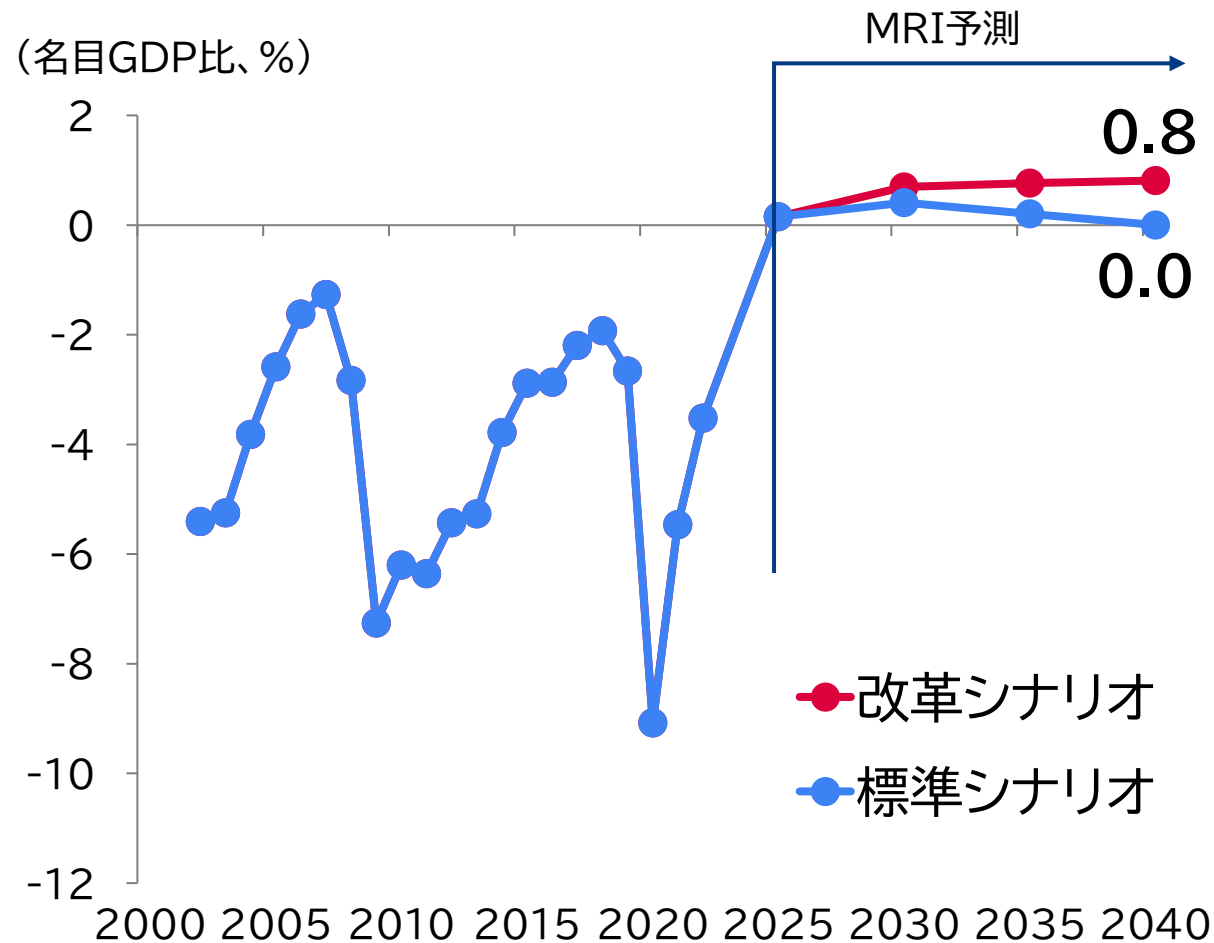
「自律的な医療介護システム」確立による効果額（MRI試算、2040年度）

改革軸	制度改革効果	改革の概要	効果額(兆円)
提供体制の効率化	地域医療構想の推進	・ 地域医療構想における公的医療機関等の機能分化(25年度の目標値)を達成	3.28
	外来医療の包括化	・ がん治療等の専門的な外来診療について包括評価制度を導入	0.31
	リフィル処方箋の原則義務化	・ 置き換え可能な処方箋を全てリフィル処方箋で発行	0.17
	介護事業所の大規模化・協働化	・ 小規模事業所が中規模事業所並みの効率性を実現	0.06
給付の適正化	手術等の外来化	・ 白内障手術など、諸外国比で入院実施率が高い一部手術について、米国水準まで外来での実施率を引き上げ	0.13
	OTC類似医薬品の自己負担引き上げ	・ OTC医薬品で対応可能な疾患領域について、OTC類似医薬品の自己負担割合を引き上げ、医療機関への受診を抑制	0.42
自己負担改革 〔応能負担〕	医療の自己負担割合引き上げ (高齢者も原則3割負担)	・ 高額療養費医療制度の上限を置いた上で、介護の補足給付および高齢者医療費を参考に、受給者の70%の自己負担を3割に引き上げ	1.27
	介護の自己負担割合引き上げ (原則3割負担)	・ 高額介護サービス制度の上限を置いた上で、介護の補足給付を参考に、受給者の40%の自己負担を3割に引き上げ	0.88
(再掲) 改革工程で示された主な施策		・ 全世代型社会保障構築会議で「28年度までに実施検討」とされた取組を実現	0.92
合計			7.44

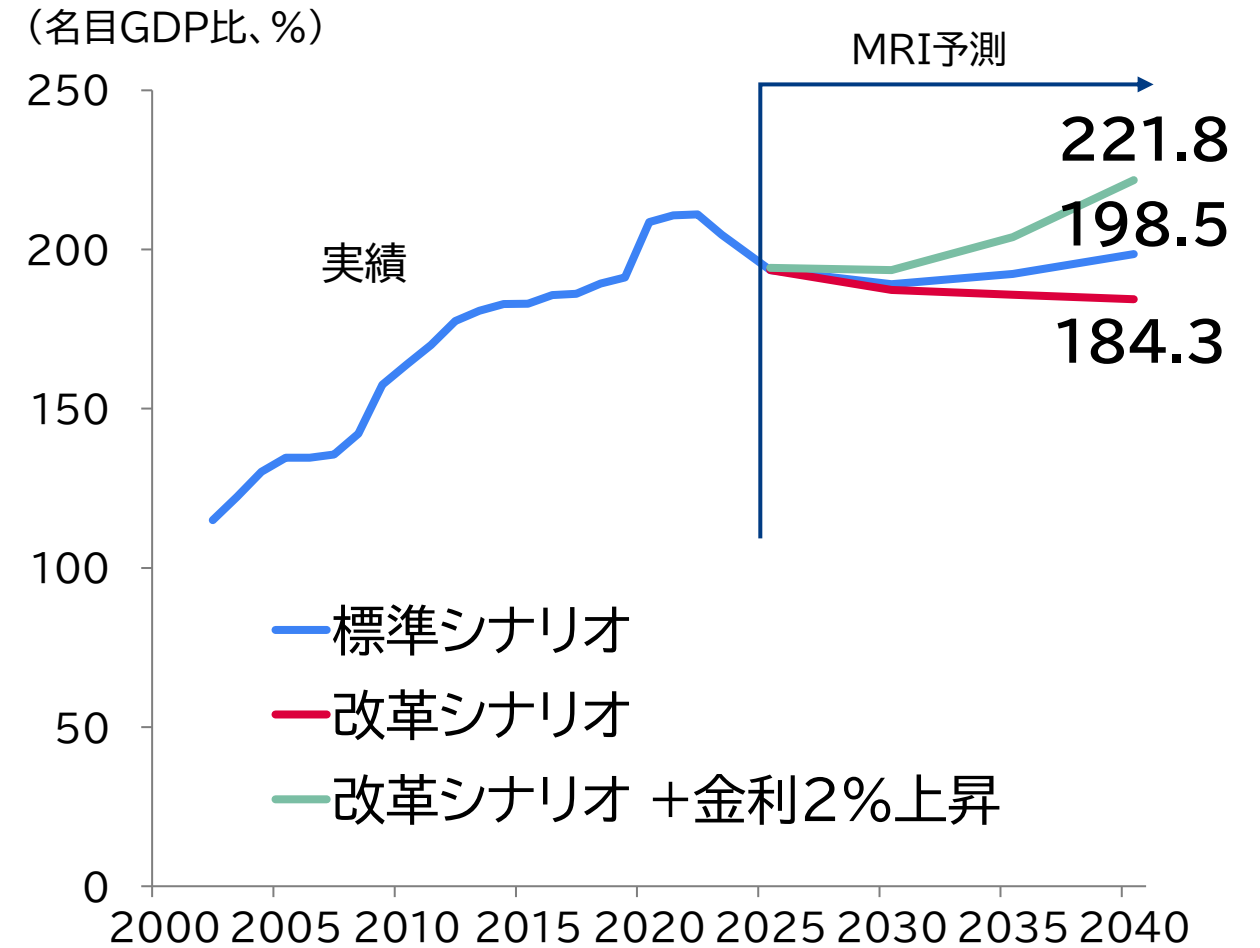
注：令和6年7月29日に公表された内閣府「中長期の経済財政に関する試算」を受けて、三菱総合研究所「社会保障制度改革の中長期提言」（2024年6月14日リリース）の図表2-2をアップデートした。三菱総合研究所作成

社会保障の改革でPB黒字化も政府債務は依然高水準

基礎的財政収支(PB)の見通し



公債等残高の見通し

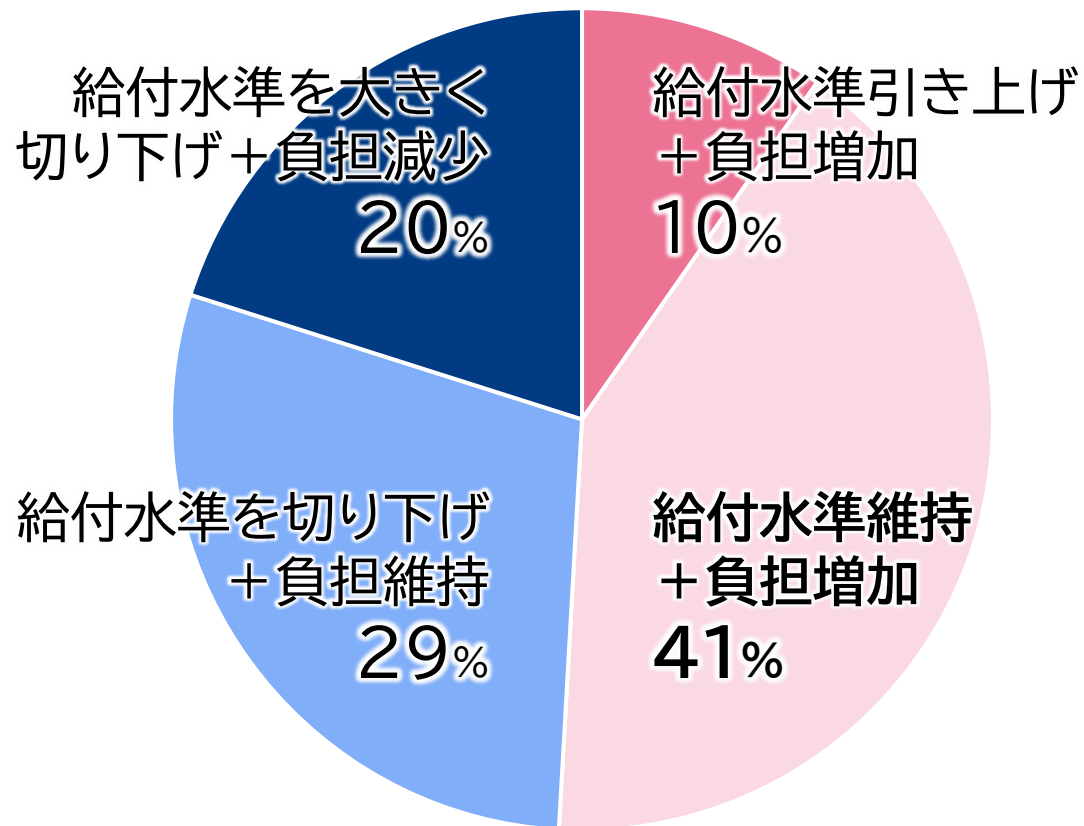


注：実績は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年1月22日公表）。標準シナリオは内閣府の「ベースラインケース」を経済前提とするシナリオ。歳出入項目のうち、医療・介護給付費は当社の「健康寿命シミュレーションモデル」で算出し、その他の歳出と歳入は将来の名目GDPやGDPデフレータ等を用いて試算した。改革シナリオは標準シナリオに医療介護制度改革および健康増進による社会保障給付費の抑制効果を加えたシナリオ。

出所：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年7月29日公表）、内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（平成30年5月21日公表）より三菱総合研究所試算

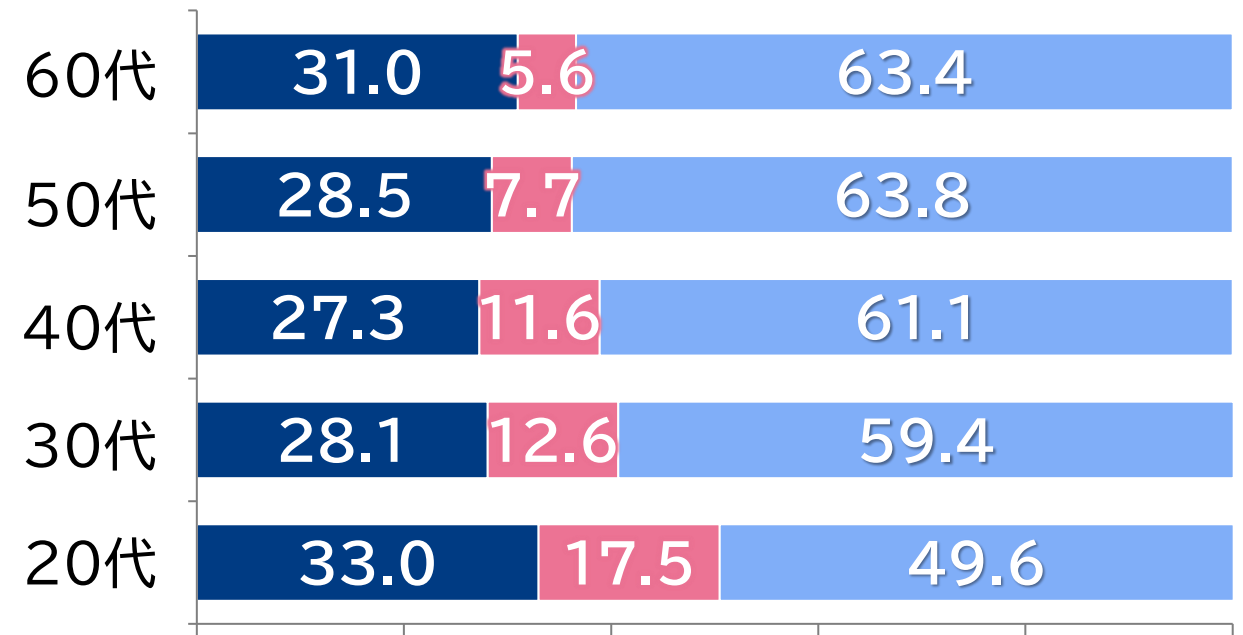
給付と負担のあり方について国民的議論を

今後の公的医療・介護サービスの 給付と負担のあり方(MRI調査)



年代別の望ましい負担方法 (MRI調査)

- 消費増税
- 現役世代の社会保険料引き上げ
- 所得・資産に応じた社会保険料率引き上げ

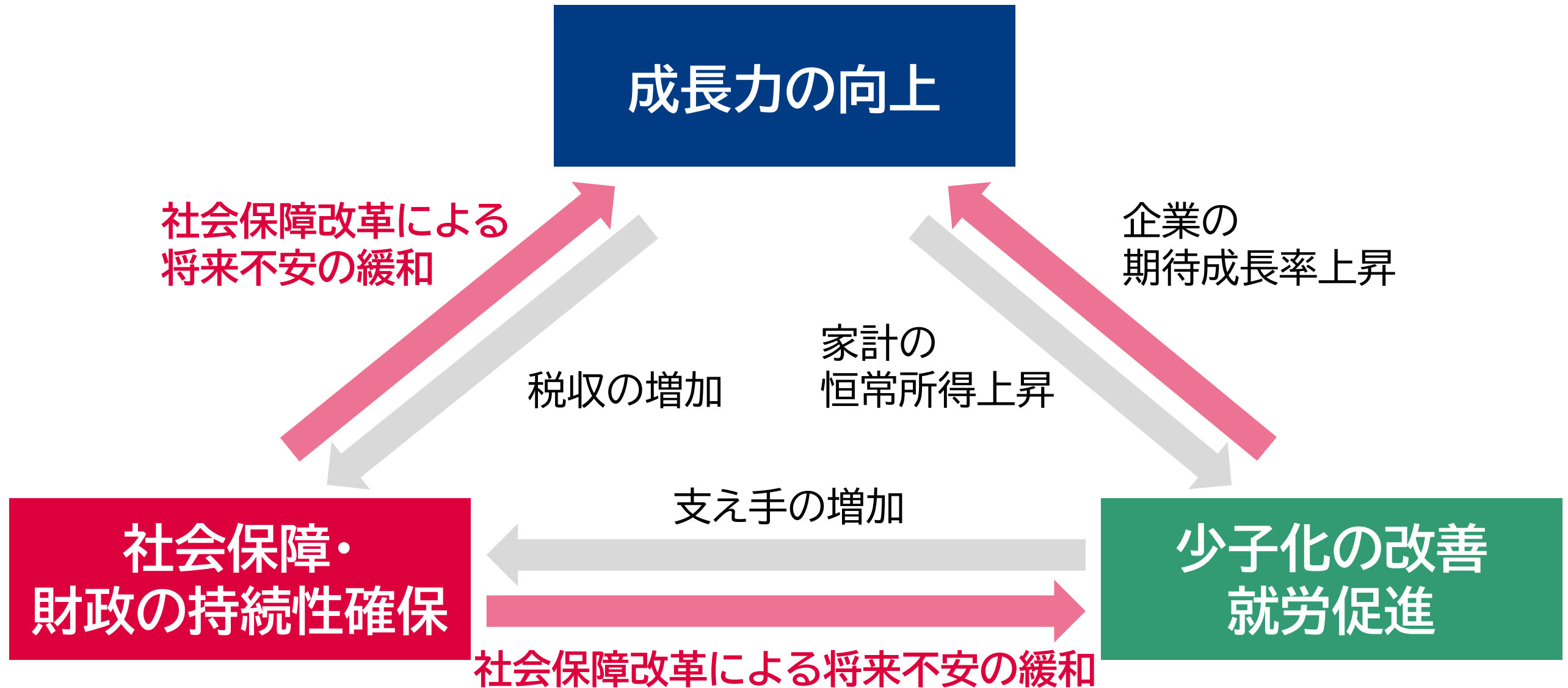


出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム(mif)」アンケート調査(24年5月実施。回答者 5,000人)

注：左図で「負担増加はやむを得ない」と回答した人を対象に質問。

出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム(mif)」アンケート調査(24年5月実施。回答者 2,545人)

全体最適の視点で国のグランドデザインを考える



本日のメッセージ

1

社会保障・財政の持続性に対する将来不安の高さが、
成長力の向上や少子化の改善の妨げに

2

不安解消に向けて、
政府が社会保障・財政の中長期見通しと、
制度改革の効果を国民に示す意義は大きい



3

中長期見通しを基に、社会保障・財政改革について
建設的な国民的議論を行うことが重要

参考資料

参考:社会保障給付費の試算の前提条件

項目		試算の前提
社会保障 給付費	①医療	・各疾病における罹患率及び重症化率、死亡率が過去の傾向を維持するとの仮定のもとで確率遷移モデル(マルコフモデル)を用い、疾病別の患者数を推計※1 ・医療費単価は、「先行きの消費者物価上昇率+(過去の医療単価の伸びー過去の消費者物価上昇率)」で延長して算出。
	②介護	・①にて算出した各国民の健康状態(QOL値)に年齢別・QOL別の要介護確率を乗じて要介護度別の要介護者数を算出※1。 ・介護費単価は、「先行きの消費者物価上昇率+(過去の介護単価の伸びー過去の消費者物価上昇率)」で延長して算出。
	③年金	・内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」※2から計算した「年金の公費負担/名目GDP」に、先行きの名目GDPを掛け合わせて算出。
	④子ども・子育て	・内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」※3から計算した「子ども・子育ての公費負担/名目GDP」に、MRIの「名目GDP」の予測値を掛け合わせた値に、こども未来戦略「加速化プラン」による増加分(1.1兆円)を加えて試算。
	⑤その他	・消費者物価上昇率で延長して算出(実質では横ばいと想定)。
経済前提	名目GDP	・2033年までは内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和6年7月29日公表※2)の「過去投影ケース」を利用。 ・2034年以降は、2033年の伸びが2040年まで続くと想定。
	消費者物価上昇率	・2033年までは内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和6年7月29日公表※2)の「過去投影ケース」を利用。 ・2034年以降は、2033年の伸びが2040年まで続くと想定。

※1 試算に用いたシミュレーションモデルの詳細は、三菱総合研究所「「予防医療×デジタル」が与えるインパクトと医療・介護制度改革の方向性」の「6.1 参考資料1:シミュレーションモデルの詳細について(P26~)」を参照。
(https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/policy/dia6ou0000040efi-att/er20220323_preventive_medicine.pdf)

※2 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/shisan.html>)

※3 厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」等について」(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000207382.html>)

その知と歩もう。

MRI 三菱総合研究所